

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 リバーエレテック株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾富士男 TEL (0551) 22-1211
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 大塩久男 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,287	0.4	992	15.1	998	12.2	588	17.9
19年3月期	9,248	14.9	862	132.9	890	86.9	498	191.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	78	51	—	—	7.2	7.8	10.7
19年3月期	66	57	—	—	6.4	7.1	9.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	12,474		8,685		66.9	1,114	01
19年3月期	13,059		8,317		61.1	1,065	28

(参考) 自己資本 20年3月期 8,345百万円 19年3月期 7,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,600	△1,421	△568	987
19年3月期	1,864	△1,433	△218	1,382

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	— —	15 00	15 00	112	22.5	1.5
20年3月期	7 50	7 50	15 00	112	19.1	1.4
21年3月期 (予想)	7 50	7 50	15 00	—	46.2	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,220	△15.6	22	△96.9	12	△98.3	12	△97.0	1	65
通 期	9,254	△0.4	493	△50.3	466	△53.3	243	△58.6	32	47

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 7,492,652株 19年3月期 7,492,652株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,058株 19年3月期 1,058株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,567	2.0	832	15.0	843	9.4	489	17.4
19年3月期	8,403	13.8	723	129.9	771	138.2	417	168.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	65	36	—	—
19年3月期	55	66	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	9,207		7,271		79.0	970	64	
19年3月期	9,409		6,992		74.3	933	41	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,271百万円 19年3月期 6,992百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,116	△12.3	199	△64.6	174	△68.4	105	△66.7	14	04
通 期	9,114	6.7	475	△42.9	444	△47.3	225	△54.0	30	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や個人消費の伸び悩みがあるものの、企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、下期には、サブプライムローン問題の波及による金融市場の混乱や急激な円高の進行、株価の大幅な下落など、景気に対する先行き警戒感も強まりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第4四半期において携帯電話向けの超小型水晶製品の受注が落ち込みましたが、通期においては、無線モジュール・パソコン周辺機器・カーエレクトロニクス・デジタルカメラ関連の受注が好調に推移しました。また、超小型水晶製品用の製造設備の投資を計画的に進めるとともに、原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,287百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益992百万円（同15.1%増）、経常利益998百万円（同12.2%増）、当期純利益588百万円（同17.9%増）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

(水晶製品事業)

水晶製品事業におきましては、無線モジュール・カーエレクトロニクス関連の受注が好調で、当社の強みである超小型水晶製品の販売数量が好調に推移し、前年同期の売上高を上回っております。

携帯電話向けは、第4四半期において受注が減少しましたが、上期の受注が大きく増加したため、前年同期の売上高を上回りました。

しかしながら、パソコン周辺機器・デジタルカメラ向けは、国内市場の競争激化による影響を受け、特に水晶発振器の販売価格の下落が大きく、前年同期の売上高を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は8,610百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(抵抗器事業)

抵抗器事業におきましては、海外市場のみで事業展開しており、主としてAV機器や電源等に使用されております。

当事業の売上高は、主要市場において全体的に受注が減少したことにより、362百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(インダクタ事業)

インダクタ事業におきましては、主としてAV機器や照明機器の分野に販売を展開しております。

当事業の売上高は、液晶テレビ向けのAVチューナーの受注が好調であったため、226百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(その他事業)

その他の事業におきましては、開閉器等の販売を展開しております。

当事業の売上高は、87百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

(次期の見通し)

(次期における業績全般の見通し)

次期の見通しといたしましては、わが国経済は、原油及び原材料価格の高騰、サブプライムローン問題の深刻化、米景気後退などの影響により、景気減速感が強まることが予想され、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような環境下のなか、当社グループでは、引き続き、当社の強みである超小型水晶製品の市場開拓を進めるとともに提案営業力の強化、生産体制の最適化等によるコスト競争力の強化を図り、経営基盤の安定化と次なる成長に向けた企業価値向上に努めてまいります。

売上高におきましては、主力事業である水晶製品の受注増加が見込まれるものの、販売価格の下落、抵抗器の事業環境の変化に起因した受注数の減少により、9,254百万円（前年同期比0.4%減）を予想しております。

利益面においては、上記要因に加え、シェア拡大を目的とした生産設備強化による費用負担の増加等により営業利益493百万円（同50.3%減）、経常利益466百万円（同53.3%減）、当期純利益243百万円（同58.6%減）をそれぞれ見込んでおります。

(次期におけるセグメント別売上高の見通し)

水晶製品事業におきましては、携帯電話・小型モジュール向けに重点的に販売拡大を図り、加えて小型製品の需要が見込まれる中国・韓国を中心とした海外市場での販売を確保することで、売上を維持してまいります。

以上により、当事業の売上高は、8,717百万円（前年同期比1.3%増）を見込んでおります。

抵抗器事業では、顧客事業の変化に起因した需要の減少により、売上において当期を大幅に下回るものと思われれます。また、インダクタ及びその他事業では、顧客需要の変動が少なく現状維持を見込んでおります。

以上により、これらの事業の売上高は、536百万円（同20.7%減）を見込んでおります。

(業績予想値算出の前提条件)

次期の見通しは、平成21年3月期の為替レート、1ドル105円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ584百万円減少し、12,474百万円となりました。流動資産については、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ1,328百万円減少し、5,185百万円となりました。固定資産については、水晶製品の生産設備の新規投資等により有形固定資産が前連結会計年度末に比べ762百万円増加し、6,816百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ953百万円減少し、3,788百万円となりました。これは主に長期借入金の返済、未払法人税等の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ368百万円増加し、8,685百万円となりました。これは主に当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として仕入債務の減少126百万円、法人税等の支払額583百万円等があったものの、プラス要因として税金等調整前当期純利益997百万円を計上したこと、減価償却費1,147百万円、売上債権の減少445百万円等があったことにより、1,600百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として定期預金の払戻による収入549百万円があったものの、マイナス要因として有形固定資産の取得2,083百万円等があったことにより、1,421百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済358百万円、配当金の支払い167百万円等があったことにより、568百万円のマイナスとなりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	61.2%	64.6%	63.5%	61.1%	66.9%
時価ベースの自己資本比率	—	51.3%	55.5%	57.4%	40.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.5%	1.4%	2.0%	1.0%	0.9%
インタレスト・カバレッジ レシオ (倍)	28.1	71.5	32.1	49.6	40.8

[算式] 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 平成16年3月期については、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。なお、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

当期の配当につきましては、1株当たり中間配当金7.5円に期末配当金7.5円を加えた年間配当15円とさせていただきます。また、次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金7.5円、期末配当金7.5円の年間15円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 水晶製品への依存度が高いことについて

当社グループは、水晶製品、抵抗器及びインダクタ等の電子部品の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメント別の売上高は水晶製品の売上高が連結売上高合計の9割を超えております。今後も経営資源を水晶製品に集中していく方針であるため、水晶製品への依存度がより高まっていくと考えられますが、技術革新や水晶製品における製造技術の変化等により、当社グループ製品の競争力が低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

② 水晶製品の需要と価格の変動について

当社グループが製造及び販売している水晶製品は、携帯電話、デジタルオーディオプレーヤー等のモバイル機器、パソコン、AV機器等といった最終消費者向けの製品に使用される割合が高くなっております。このため、個人消費等の後退局面下においては、主要販売先である電機メーカーの在庫調整により需要が減少することがあります。また、技術革新に伴う企業間競争の激化とそれによる販売価格の下落が考えられます。

したがって、当社グループの業績は電機メーカーの生産量の増減や販売価格の変動の影響を受ける可能性があります。

③ 人材の確保及び育成について

当社グループの経営方針に「顧客の満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業変革による持続的な成長」を掲げており、当該方針を実現するためには有能な人材の確保と育成が不可欠な要素であります。

したがって、有能な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造機能の一極集中について

主要製品である水晶製品については、当社が商品開発、青森リバーテクノ株式会社が製品製造（一部の工程は海外製造子会社でも行っております。）、当社及び海外販売子会社が販売を行っております。受注を受けた水晶製品はすべて青森リバーテクノ株式会社において製造しており、外部への製造委託は行っておりません。青森リバーテクノ株式会社は、青森県内において4工場に分散しており、同時に損害を被る可能性はきわめて低いと推測しておりますが、台風・地震等の自然災害により、4工場の製造ラインが同時に損害を被った場合には、生産能力の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 事業戦略の成否について

当社グループは、水晶製品のなかにおいて小型水晶製品の開発及び製造に経営資源を集中する事業戦略を採っております。今後も水晶製品の超小型化・薄型化を追求し、製品の差別化を行なうことで、携帯電話、無線モジュールを中心とした成長市場での高付加価値を獲得していきます。また、更なる成長を目指し、アジアを中心とした海外市場においても拡販活動を強化するなどの様々な事業戦略を実施してまいります。当社グループの計画通りに事業領域が拡大する保証はありません。また、事業環境の変化等により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動による影響について

海外連結子会社の現地通貨建ての業績は各決算日現在のレートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結貸借対照表に計上されます。

したがって、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されるため、連結決算に与える海外子会社の影響は小さく、為替水準の中・長期的な変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 原材料等の供給について

当社グループの購入する原材料等は、原則2社以上からの複数購買を心がけておりますが、なかには特殊性のあるものがあり、複数購買や原材料等の切替えを行うことが困難な場合があります。

したがって、これら原材料等の供給の遅滞、中断や業界の需要の増加に伴う供給不足により、当社グループの生産稼働率が低下する可能性があります。また、代替品の調達のため、多額の資金が必要になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社グループは、わが国をはじめとし、諸外国での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の順守に努めておりますが、これらの法令・規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「源流」・「創価」・「革新」を経営理念とし、高収益・安定成長に向けて「顧客の満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業変革による持続的な成長」を軸とした「高付加価値企業」の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年3月期を最終目標年度とする3ヵ年中期経営計画を策定し、その中において企業の収益性、効率性、財務体質の強化を図るための経営指標として連結ベースにおける売上高経常利益率とROE(株主資本利益率)を重要経営指標として掲げ、平成23年3月期の目標値を以下のとおりとしております。

売上高経常利益率	13%以上
ROE(株主資本利益率)	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

- ① 提案型技術営業力の強化を推進し、組織的な顧客対応力の向上を目指します。また、設計・製造の各部門における品質の創り込みを推進し、顧客に高品質製品を提供してまいります。
- ② 当社グループの強みである「小型化・薄型化」を追求し、製品の優位性を確保していきます。また、その実現に向けて産学連携の取り組みを強化するなどにより新たな技術開発を進めてまいります。
- ③ 中国・韓国などのアジアを中心とした海外市場の販売網を強化し、更なる成長を目指します。
- ④ 生産・販売体制の最適化を図り、投資効率及びコスト競争力を高めてまいります。
- ⑤ コンプライアンスの強化、内部統制システムの体制強化に取り組むとともに、「社員の質的向上」を推進し、社会的責任を重視した経営を実践してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、社長直轄部門（内部監査室・QA推進課）及び総務本部から成るスタッフ部門と営業本部、商品開発本部及び生産設備開発本部から成るライン部門から組織されております。

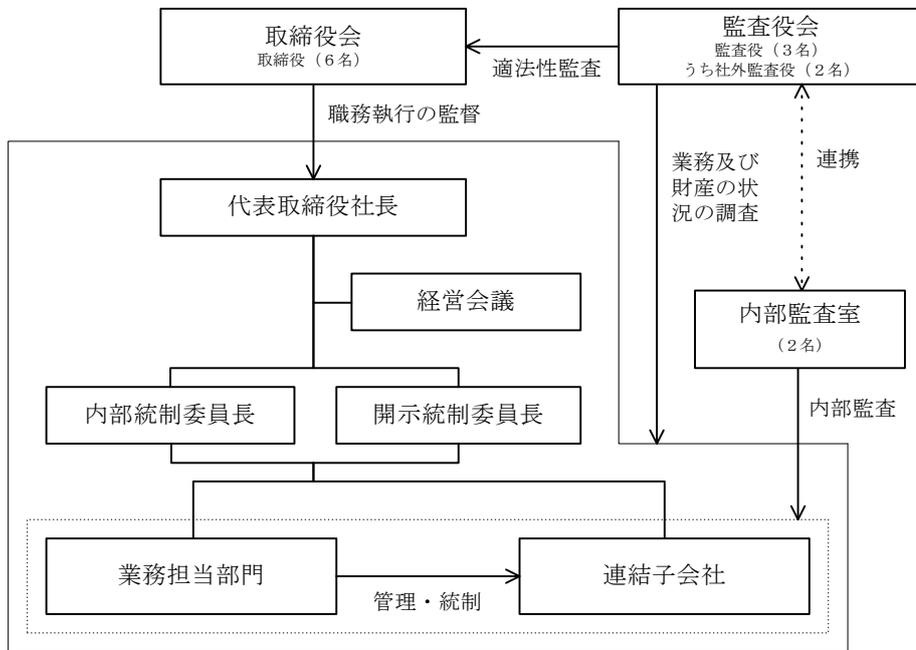
当社では、業務全般にわたる諸規定を網羅的に整備し、各役員及び従業員の権限と責任を明確にしており、内部牽制機能を働かせ、業務を効率的に行う内部統制体制を構築しております。

内部監査につきましては、内部監査室（人員2名）が担当しており、業務活動が法令及び諸規定に準拠し合理的、効率的に運営されているか監査し、経営陣への報告並びに改善の提言を行っております。また、内部監査につきましては、可能な限り監査役会、会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めております。

その他事業活動におけるリスクを継続的に監視しており、月に1度開催される経営会議において報告、検討されることとなっております。また、実際にリスクが発生した場合には、内部情報管理部門に迅速に情報が収集され、経営トップの指揮に従い、適切な対応ができるよう管理体制を構築しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制監査による評価体制を確立するための準備として、平成19年2月より内部統制委員会を立ち上げております。

当社グループの内部管理体制を図で示すと次のようになります。



② 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社法並びに金融商品取引法及びその関係法令、諸規則を順守すべく、社内体制及び社内規定の整備を行い、「内部統制システムの構築の基本方針」及び「財務報告に係る内部統制の基本方針」を全社レベルで周知いたしました。また、コンプライアンス体制の整備見直しを実施し、適正な運営が行なえるよう強化を図りました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,517,374		1,552,379		△964,995
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,867,796		2,405,868		△461,927
3. たな卸資産		810,230		911,223		100,992
4. 繰延税金資産		251,124		164,628		△86,495
5. その他		71,393		155,036		83,643
貸倒引当金		△3,698		△3,749		△50
流動資産合計		6,514,221	49.9	5,185,387	41.6	△1,328,833
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,496,835		3,422,250		
減価償却累計額	※2	2,027,367	1,469,467	1,974,780	1,447,470	△21,997
(2) 機械装置及び運搬具		10,120,749		11,354,131		
減価償却累計額	※2	6,533,342	3,587,406	7,119,174	4,234,957	647,550
(3) 工具、器具及び備品		810,326		881,644		
減価償却累計額	※2	626,752	183,573	694,037	187,606	4,033
(4) 土地	※1		544,034		472,026	△72,007
(5) 建設仮勘定			268,826		474,034	205,207
有形固定資産合計		6,053,308	46.3	6,816,095	54.6	762,786
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		14,480		11,857		△2,623
(2) その他		24,496		22,597		△1,898
無形固定資産合計		38,977	0.3	34,455	0.3	△4,521
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		227,435		164,255		△63,179
(2) 繰延税金資産		28,789		74,970		46,180
(3) その他		196,355		199,437		3,082
投資その他の資産合計		452,579	3.5	438,663	3.5	△13,916
固定資産合計		6,544,865	50.1	7,289,213	58.4	744,348
資産合計		13,059,087	100.0	12,474,601	100.0	△584,485

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,112,871		958,617		△154,253
2. 1年以内に償還予定の社債		20,000		10,000		△10,000
3. 短期借入金	※1	700,228		677,573		△22,654
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	358,119		255,624		△102,495
5. 未払法人税等		366,275		167,537		△198,737
6. 賞与引当金		252,330		230,581		△21,748
7. 役員賞与引当金		17,575		—		△17,575
8. 設備関係支払手形		452,733		367,445		△85,287
9. その他		543,998		445,656		△98,341
流動負債合計		3,824,131	29.3	3,113,037	25.0	△711,093
II 固定負債						
1. 社債		10,000		—		△10,000
2. 長期借入金	※1	688,758		433,134		△255,624
3. 繰延税金負債		15,905		12,359		△3,545
4. 退職給付引当金		76,664		97,085		20,421
5. 役員退職慰労引当金		126,350		133,010		6,660
固定負債合計		917,677	7.0	675,588	5.4	△242,088
負債合計		4,741,808	36.3	3,788,626	30.4	△953,181
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,070,520	8.2	1,070,520	8.6	—
2. 資本剰余金		957,810	7.3	957,810	7.7	—
3. 利益剰余金		6,021,442	46.1	6,441,013	51.6	419,570
4. 自己株式		△959	△0.0	△959	△0.0	—
株主資本合計		8,048,812	61.6	8,468,383	67.9	419,570
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		54,907	0.4	12,695	0.1	△42,212
2. 為替換算調整勘定		△123,097	△0.9	△135,385	△1.1	△12,287
評価・換算差額等合計		△68,189	△0.5	△122,689	△1.0	△54,499
III 少数株主持分						
少数株主持分		336,655	2.6	340,281	2.7	3,625
純資産合計		8,317,278	63.7	8,685,975	69.6	368,696
負債純資産合計		13,059,087	100.0	12,474,601	100.0	△584,485

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,248,214	100.0		9,287,110	100.0	38,896
II 売上原価	※5		6,625,181	71.6		6,591,346	71.0	△33,835
売上総利益			2,623,032	28.4		2,695,764	29.0	72,732
III 販売費及び一般管理費	※1,5		1,760,778	19.1		1,703,043	18.3	△57,734
営業利益			862,253	9.3		992,721	10.7	130,467
IV 営業外収益								
1. 受取利息		28,057			32,177			
2. 受取配当金		1,082			1,461			
3. 為替差益		21,494			—			
4. 材料屑売却益		21,673			25,051			
5. その他		13,089	85,396	0.9	8,236	66,927	0.7	△18,469
V 営業外費用								
1. 支払利息		39,164			37,128			
2. 新株発行費償却		5,241			—			
3. 為替換算損		—			20,417			
4. その他		12,849	57,255	0.6	3,251	60,798	0.6	3,543
経常利益			890,395	9.6		998,850	10.8	108,454
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	14,538			40,595			
2. 保険受入益		19,493	34,032	0.4	—	40,595	0.4	6,563
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	88,492			29,358			
2. 固定資産売却損	※4	1,820			12,698			
3. 減損損失	※6	20,366	110,679	1.2	—	42,056	0.5	△68,623
税金等調整前当期純利益			813,748	8.8		997,389	10.7	183,641
法人税、住民税及び事業税		449,534			340,119			
法人税等調整額		△137,632	311,901	3.4	64,749	404,868	4.4	92,966
少数株主利益			3,095	0.0		4,389	0.0	1,293
当期純利益			498,750	5.4		588,131	6.3	89,380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,070,520	957,810	5,652,666	△875	7,680,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△112,375		△112,375
役員賞与(注)			△17,600		△17,600
当期純利益			498,750		498,750
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	368,775	△84	368,691
平成19年3月31日 残高(千円)	1,070,520	957,810	6,021,442	△959	8,048,812

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	54,626	△153,918	△99,292	314,148	7,894,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△112,375
役員賞与(注)					△17,600
当期純利益					498,750
自己株式の取得					△84
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	281	30,821	31,102	22,506	53,609
連結会計年度中の変動額合計(千円)	281	30,821	31,102	22,506	422,300
平成19年3月31日 残高(千円)	54,907	△123,097	△68,189	336,655	8,317,278

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,070,520	957,810	6,021,442	△959	8,048,812
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△168,560		△168,560
当期純利益			588,131		588,131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	419,570	—	419,570
平成20年3月31日 残高(千円)	1,070,520	957,810	6,441,013	△959	8,468,383

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	54,907	△123,097	△68,189	336,655	8,317,278
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△168,560
当期純利益					588,131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△42,212	△12,287	△54,499	3,625	△50,874
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△42,212	△12,287	△54,499	3,625	368,696
平成20年3月31日 残高(千円)	12,695	△135,385	△122,689	340,281	8,685,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		813,748	997,389	183,641
減価償却費		986,131	1,147,776	161,644
減損損失		20,366	—	△20,366
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		894	92	△801
賞与引当金の増減額 (減少: △)		41,634	△21,645	△63,279
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		17,575	△17,575	△35,150
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		13,421	20,421	6,999
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		19,850	6,660	△13,190
受取利息及び受取配当金		△29,139	△33,670	△4,530
支払利息		39,349	37,036	△2,313
為替差損益 (差益: △)		△2,859	△62	2,797
新株発行費償却		5,241	—	△5,241
有形固定資産売却益		△14,538	△40,595	△26,056
有形固定資産売却損		1,820	12,698	10,877
有形固定資産除却損		93,266	29,358	△63,908
売上債権の増減額 (増加: △)		△251,213	445,764	696,977
たな卸資産の増減額 (増加: △)		108,749	△101,793	△210,542
仕入債務の増減額 (減少: △)		108,706	△126,555	△235,262
未収入金の増減額 (増加: △)		2,838	5,703	2,865
未払金の増減額 (減少: △)		43,908	△45,336	△89,244
その他		△12,648	△126,606	△113,957
小計		2,007,102	2,189,059	181,957
利息及び配当金の受取額		28,594	33,998	5,404
利息の支払額		△37,624	△39,263	△1,639
法人税等の支払額		△133,117	△583,355	△450,238
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,864,955	1,600,438	△264,516

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△530,836	—	530,836
定期預金の払戻による収入		—	549,179	549,179
有形固定資産の取得による支出		△937,994	△2,083,160	△1,145,165
有形固定資産の売却による収入		62,611	121,956	59,345
無形固定資産の取得による支出		△19,838	△2,797	17,041
投資有価証券の取得による支出		△7,014	△7,056	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,433,073	△1,421,878	11,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		82,644	△22,654	△105,299
長期借入れによる収入		300,000	—	△300,000
長期借入金の返済による支出		△469,797	△358,119	111,678
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	—
自己株式取得による支出		△84	—	84
配当金の支払額		△111,556	△167,532	△55,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		△218,792	△568,306	△349,513
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		26,683	△5,013	△31,696
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		239,772	△394,759	△634,531
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,142,356	1,382,129	239,772
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,382,129	987,369	△394,759

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左								
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>台湾利巴股份有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </table> 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	台湾利巴股份有限公司	12月31日	RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	12月31日	RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	12月31日	同左
会社名	決算日									
台湾利巴股份有限公司	12月31日									
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	12月31日									
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	12月31日									
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低価法、仕掛品は主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 667 949 734"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 667 1423 734"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,678千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,781千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～10年
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	5～10年									
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	5～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,575千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては支給見込みがないため計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は7,980,622千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">363,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">429,632</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792,717</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">325,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,658</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878,777</td> </tr> </table>	建物及び構築物	363,084千円	土地	429,632	計	792,717	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	325,119	長期借入金	253,658	計	878,777	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">434,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">429,632</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,443</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">243,934</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693,058</td> </tr> </table>	建物及び構築物	434,810千円	土地	429,632	計	864,443	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	249,124	長期借入金	243,934	計	693,058
建物及び構築物	363,084千円																												
土地	429,632																												
計	792,717																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	325,119																												
長期借入金	253,658																												
計	878,777																												
建物及び構築物	434,810千円																												
土地	429,632																												
計	864,443																												
短期借入金	200,000千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	249,124																												
長期借入金	243,934																												
計	693,058																												
<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	—————																												
<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,529千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,529千円	—————																										
受取手形	26,529千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">169,163千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当等</td><td style="text-align: right;">564,779</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,613</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,338</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,850</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">251,905</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,586</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">17,575</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、土地14,521千円、機械装置及び運搬具17千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物4,826千円、機械装置及び運搬具80,245千円、工具、器具及び備品3,420千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具1,765千円、工具、器具及び備品54千円であります。</p> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、251,905千円であります。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>佃工場 青森県 青森市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">20,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製造用資産については事業製品カテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別(国別)を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産等については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>佃工場については建物及び構築物等の老朽化が激しく取壊しを予定しているため、当該帳簿価額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物19,942千円、その他の資産424千円であります。</p>	役員報酬	169,163千円	給与手当等	564,779	賞与引当金繰入額	66,613	退職給付費用	20,338	役員退職慰労引当金繰入額	19,850	研究開発費	251,905	減価償却費	24,586	役員賞与引当金繰入	17,575	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	佃工場 青森県 青森市	建物及び構築物等	20,366	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">207,946千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当等</td><td style="text-align: right;">480,365</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,487</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,735</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,660</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">266,364</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,028</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物40,489千円、機械装置及び運搬具105千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物3,238千円、機械装置及び運搬具25,464千円、工具、器具及び備品655千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、土地12,520千円、工具、器具及び備品177千円であります。</p> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、266,364千円であります。</p> <p>※6 減損損失 _____</p>	役員報酬	207,946千円	給与手当等	480,365	賞与引当金繰入額	67,487	退職給付費用	22,735	役員退職慰労引当金繰入額	19,660	研究開発費	266,364	減価償却費	23,028
役員報酬	169,163千円																																						
給与手当等	564,779																																						
賞与引当金繰入額	66,613																																						
退職給付費用	20,338																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19,850																																						
研究開発費	251,905																																						
減価償却費	24,586																																						
役員賞与引当金繰入	17,575																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																				
遊休資産	佃工場 青森県 青森市	建物及び構築物等	20,366																																				
役員報酬	207,946千円																																						
給与手当等	480,365																																						
賞与引当金繰入額	67,487																																						
退職給付費用	22,735																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19,660																																						
研究開発費	266,364																																						
減価償却費	23,028																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式(注)	968	90	—	1,058
計	968	90	—	1,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,375	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,373	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	1,058	—	—	1,058
計	1,058	—	—	1,058

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,373	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	56,186	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,186	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,517,374千円	現金及び預金勘定 1,552,379千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,135,245	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △585,009
現金及び現金同等物 1,382,129	現金及び現金同等物 987,369

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	131,461	38,962	92,498	機械装置及び運搬具	135,623	64,022	71,600
工具、器具及び備品	28,031	15,703	12,327	工具、器具及び備品	26,501	14,981	11,519
ソフトウェア	6,178	4,118	2,059	ソフトウェア	6,178	6,178	—
合計	165,671	58,784	106,886	合計	168,303	85,182	83,120
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
28,748千円				28,188千円			
1年超				1年超			
78,137				54,932			
計				計			
106,886				83,120			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
28,987千円				31,979千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
28,987				31,979			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	128,439	223,121	94,681	134,886	159,346	24,460
	小計	128,439	223,121	94,681	134,886	159,346	24,460
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	7,635	4,314	△3,320	8,245	4,909	△3,336
	小計	7,635	4,314	△3,320	8,245	4,909	△3,336
合計		136,074	227,435	91,360	143,131	164,255	21,124

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して早期退職加算金を支払う場合があります。

なお、当社については、昭和57年2月より適格退職年金制度へ全面移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	△353,822	△343,432
ロ. 年金資産(千円)	277,157	246,346
退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	△76,664	△97,085

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用等(千円)	47,045	44,609
ロ. 退職給付費用(千円)	47,045	44,609

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,147千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,469</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">64,371</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102,510</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,012</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">50,576</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,662</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td style="text-align: right;">11,695</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">46,760</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,662</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">370,868</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,880</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">349,988</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△16,442千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△17,116</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△36,452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△15,967</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△85,979</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td style="text-align: right;">264,008</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">251,124千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,789</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△15,905</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(38.3%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	27,147千円	一括償却資産損金算入限度超過額	10,469	たな卸資産未実現利益	64,371	賞与引当金	102,510	役員賞与引当金	7,012	役員退職慰勞引当金	50,576	退職給付引当金	31,662	法定福利費否認額	11,695	減損損失否認額	46,760	その他	18,662	繰延税金資産小計	370,868	評価性引当額	△20,880	繰延税金資産合計	349,988	収用等圧縮積立金	△16,442千円	特別償却積立金	△17,116	その他有価証券評価差額金	△36,452	その他	△15,967	繰延税金負債合計	△85,979	繰延税金資産(負債:△)の純額	264,008	流動資産－繰延税金資産	251,124千円	固定資産－繰延税金資産	28,789	固定負債－繰延税金負債	△15,905	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,002千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,666</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">31,681</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,802</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">53,159</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,105</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td style="text-align: right;">11,045</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,917</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">271,505</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">270,922</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,764千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△7,455</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△19,033</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△43,682</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td style="text-align: right;">227,239</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164,628千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,970</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△12,359</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.6%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	13,002千円	一括償却資産損金算入限度超過額	7,666	たな卸資産未実現利益	31,681	賞与引当金	94,802	役員退職慰勞引当金	53,159	退職給付引当金	40,105	法定福利費否認額	11,045	繰越欠損金	15,917	その他	4,125	繰延税金資産小計	271,505	評価性引当額	△583	繰延税金資産合計	270,922	収用等圧縮積立金	△8,764千円	特別償却積立金	△7,455	その他有価証券評価差額金	△8,428	その他	△19,033	繰延税金負債合計	△43,682	繰延税金資産(負債:△)の純額	227,239	流動資産－繰延税金資産	164,628千円	固定資産－繰延税金資産	74,970	固定負債－繰延税金負債	△12,359
未払事業税	27,147千円																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	10,469																																																																																						
たな卸資産未実現利益	64,371																																																																																						
賞与引当金	102,510																																																																																						
役員賞与引当金	7,012																																																																																						
役員退職慰勞引当金	50,576																																																																																						
退職給付引当金	31,662																																																																																						
法定福利費否認額	11,695																																																																																						
減損損失否認額	46,760																																																																																						
その他	18,662																																																																																						
繰延税金資産小計	370,868																																																																																						
評価性引当額	△20,880																																																																																						
繰延税金資産合計	349,988																																																																																						
収用等圧縮積立金	△16,442千円																																																																																						
特別償却積立金	△17,116																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△36,452																																																																																						
その他	△15,967																																																																																						
繰延税金負債合計	△85,979																																																																																						
繰延税金資産(負債:△)の純額	264,008																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	251,124千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	28,789																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△15,905																																																																																						
未払事業税	13,002千円																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	7,666																																																																																						
たな卸資産未実現利益	31,681																																																																																						
賞与引当金	94,802																																																																																						
役員退職慰勞引当金	53,159																																																																																						
退職給付引当金	40,105																																																																																						
法定福利費否認額	11,045																																																																																						
繰越欠損金	15,917																																																																																						
その他	4,125																																																																																						
繰延税金資産小計	271,505																																																																																						
評価性引当額	△583																																																																																						
繰延税金資産合計	270,922																																																																																						
収用等圧縮積立金	△8,764千円																																																																																						
特別償却積立金	△7,455																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△8,428																																																																																						
その他	△19,033																																																																																						
繰延税金負債合計	△43,682																																																																																						
繰延税金資産(負債:△)の純額	227,239																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	164,628千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	74,970																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△12,359																																																																																						

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,532,632	419,355	198,520	97,705	9,248,214	—	9,248,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,532,632	419,355	198,520	97,705	9,248,214	—	9,248,214
営業費用	6,796,878	357,555	163,919	64,188	7,382,542	1,003,418	8,385,960
営業利益	1,735,754	61,799	34,601	33,516	1,865,672	(1,003,418)	862,253
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,433,068	687,023	251,964	68,627	10,440,684	2,618,402	13,059,087
減価償却費	946,655	17,297	5,251	326	969,531	16,599	986,131
減損損失	—	—	—	—	—	20,366	20,366
資本的支出	1,244,591	9,900	2,117	614	1,257,223	4,149	1,261,372

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,610,299	362,801	226,836	87,173	9,287,110	—	9,287,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,610,299	362,801	226,836	87,173	9,287,110	—	9,287,110
営業費用	6,771,130	306,919	195,466	61,753	7,335,269	959,119	8,294,389
営業利益	1,839,169	55,882	31,369	25,419	1,951,841	(959,119)	992,721
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,997,603	501,994	242,467	74,506	10,816,571	1,658,029	12,474,601
減価償却費	1,119,944	5,244	7,429	336	1,132,954	14,821	1,147,776
資本的支出	2,019,559	1,671	2,445	66	2,023,743	778	2,024,521

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分

主要製品

水晶製品

表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、クロック用水晶発振器等

抵抗器

炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等

インダクタ

ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等

その他

複合回路部品列、開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,003,418千円	959,119千円	提出会社の管理部門に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,618,402千円	1,658,029千円	長期投資資金及び管理部門に係る資産等

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は17,575千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、水晶製品事業が47,568千円、インダクタ事業が93千円、「消去又は全社」が16千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、水晶製品事業が12,261千円、インダクタ事業が3,989千円、「消去又は全社」が529千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,747,866	2,500,348	9,248,214	—	9,248,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,655,811	47,098	1,702,910	(1,702,910)	—
計	8,403,677	2,547,447	10,951,124	(1,702,910)	9,248,214
営業費用	6,558,188	2,480,952	9,039,141	(653,181)	8,385,960
営業利益	1,845,489	66,494	1,911,983	(1,049,729)	862,253
II. 資産	9,788,820	1,964,308	11,753,128	1,305,958	13,059,087

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,893,260	2,393,850	9,287,110	—	9,287,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,674,604	124,573	1,799,177	(1,799,177)	—
計	8,567,864	2,518,424	11,086,288	(1,799,177)	9,287,110
営業費用	6,753,051	2,454,411	9,207,463	(913,074)	8,294,389
営業利益	1,814,812	64,012	1,878,824	(886,103)	992,721
II. 資産	10,073,082	1,973,932	12,047,014	427,586	12,474,601

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア…台湾、シンガポール、マレーシア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3.」と同一であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4.」と同一であります。
5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は17,575千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が47,678千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が16,781千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	109,073	2,702,425	18,541	2,830,039
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	9,248,214
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.2	29.2	0.2	30.6
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	111,279	2,776,473	8,227	2,895,980
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	9,287,110
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.2	29.9	0.1	31.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米…米国、カナダ
- (2) アジア…マレーシア、シンガポール、台湾、香港、中国
- (3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,065.28円	1株当たり純資産額	1,114.01円
1株当たり当期純利益金額	66.57	1株当たり当期純利益金額	78.51
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	498,750	588,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	498,750	588,131
期中平均株式数(株)	7,491,669	7,491,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,515,764		651,369		△864,394	
2. 受取手形	※5	189,227		190,703		1,475	
3. 売掛金	※2	2,461,526		1,943,269		△518,256	
4. 製品		47,180		60,215		13,035	
5. 貯蔵品		—		19		19	
6. 前払費用		11,455		14,011		2,556	
7. 繰延税金資産		75,167		44,469		△30,697	
8. 未収入金	※2	36,225		439,346		403,121	
9. その他		16,860		27,244		10,383	
貸倒引当金		△2,710		△2,570		140	
流動資産合計		4,350,697	46.2	3,368,080	36.6	△982,617	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	552,253		553,031			
減価償却累計額		239,708	312,544	254,762	298,269	△14,275	
(2) 構築物		30,397		30,397			
減価償却累計額		22,294	8,103	23,252	7,144	△958	
(3) 機械及び装置		9,432,608		10,612,777			
減価償却累計額		6,012,096	3,420,512	6,570,188	4,042,589	622,076	
(4) 車両運搬具		10,015		10,015			
減価償却累計額		8,079	1,935	8,695	1,319	△615	
(5) 工具、器具及び備品		554,763		600,162			
減価償却累計額		453,920	100,843	498,744	101,417	574	
(6) 土地	※1		40,429		40,429	—	
(7) 建設仮勘定			268,826		473,662	204,836	
有形固定資産合計			4,153,194		4,964,832	53.9	811,637

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		14,294		11,740		△2,553
(2) 特許権		15,030		13,131		△1,898
(3) 電話加入権		4,690		4,690		—
無形固定資産合計		34,015	0.4	29,563	0.3	△4,451
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		227,435		164,255		△63,179
(2) 関係会社株式		469,433		469,433		—
(3) 出資金		10		10		—
(4) 従業員長期貸付金		3,200		—		△3,200
(5) 長期未収金		40,066		28,046		△12,019
(6) 長期前払費用		2,027		1,743		△284
(7) 保険積立金		127,070		134,074		7,004
(8) 長期繰延税金資産		—		44,499		44,499
(9) その他		2,651		2,657		5
投資その他の資産合計		871,895	9.3	844,720	9.2	△27,174
固定資産合計		5,059,105	53.8	5,839,116	63.4	780,011
資産合計		9,409,803	100.0	9,207,196	100.0	△202,606

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		7,163		23,267		16,103
2. 買掛金		16,280		4,867		△11,413
3. 1年以内に償還予定の 社債		20,000		10,000		△10,000
4. 短期借入金	※1	300,000		300,000		—
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	335,521		236,304		△99,217
6. 未払金		118,933		135,001		16,068
7. 未払費用		101,717		78,483		△23,234
8. 未払法人税等		293,702		156,135		△137,566
9. 前受金		1,800		36		△1,764
10. 預り金		22,734		17,123		△5,611
11. 賞与引当金		88,202		75,032		△13,170
12. 役員賞与引当金		17,575		—		△17,575
13. 設備関係支払手形		301,424		340,037		38,612
流動負債合計		1,625,054	17.3	1,376,287	14.9	△248,766
II 固定負債						
1. 社債		10,000		—		△10,000
2. 長期借入金	※1	634,008		397,704		△236,304
3. 繰延税金負債		7,757		—		△7,757
4. 退職給付引当金		22,928		33,497		10,568
5. 役員退職慰労引当金		117,300		128,100		10,800
固定負債合計		791,994	8.4	559,301	6.1	△232,693
負債合計		2,417,049	25.7	1,935,588	21.0	△481,460

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,070,520 11.4	1,070,520 11.7		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		957,810		957,810		
資本剰余金合計			957,810 10.2	957,810 10.4		—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		100,000		100,000		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		24,464		11,230		
収用等圧縮積立金		24,766		13,201		
別途積立金		4,000,000		4,000,000		
繰越利益剰余金		761,244		1,107,100		
利益剰余金合計			4,910,476 52.1	5,231,542 56.8		321,066
4. 自己株式			△959 △0.0	△959 △0.0		—
株主資本合計			6,937,846 73.7	7,258,912 78.9		321,066
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			54,907 0.6	12,695 0.1		△42,212
評価・換算差額等合計			54,907 0.6	12,695 0.1		△42,212
純資産合計			6,992,754 74.3	7,271,608 79.0		278,854
負債純資産合計			9,409,803 100.0	9,207,196 100.0		△202,606

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,403,677	100.0		8,567,864	100.0	164,186
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		36,464			47,180			
2. 当期製品製造原価	※1,2	6,279,671			6,401,209			
合計		6,316,135			6,448,390			
3. 製品期末たな卸高		47,180	6,268,954	74.6	60,215	6,388,174	74.6	119,219
売上総利益			2,134,722	25.4		2,179,690	25.4	44,967
III 販売費及び一般管理費	※1,3		1,411,502	16.8		1,347,638	15.7	△63,863
営業利益			723,220	8.6		832,051	9.7	108,831
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,641			2,552			
2. 受取配当金	※2	65,432			50,911			
3. 原材料売却益		1,212			3,480			
4. 為替換算益		19,504			—			
5. その他		4,106	91,897	1.1	7,811	64,755	0.7	△27,141
V 営業外費用								
1. 支払利息		37,565			36,101			
2. 社債利息		160			82			
3. 新株発行費償却		5,241			—			
4. 為替換算損		—			15,225			
5. その他		1,000	43,967	0.5	1,952	53,362	0.6	9,395
経常利益			771,149	9.2		843,444	9.8	72,294
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	11,566	11,566	0.1	—	—	—	△11,566
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	84,596	84,596	1.0	25,793	25,793	0.3	△58,802
税引前当期純利益			698,120	8.3		817,650	9.5	119,530
法人税、住民税及び事業税		352,717			321,559			
法人税等調整額		△71,605	281,111	3.3	6,464	328,023	3.8	46,912
当期純利益			417,008	5.0		489,627	5.7	72,618

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	4,936	0.1	5,739	0.1	802
II 労務費		80,206	1.3	82,144	1.3	1,937
III 経費		6,194,527	98.6	6,313,326	98.6	118,798
当期総製造費用		6,279,671	100.0	6,401,209	100.0	121,538
当期製品製造原価		6,279,671		6,401,209		121,538

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づ
く組別総合原価計算を採用してお
ります。

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
外注加工費 (千円)	5,304,948	5,320,683
減価償却費 (千円)	808,047	926,620

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	収用等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高(千円)	1,070,520	957,810	957,810	100,000	64,222	36,186	4,000,000	423,033
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の繰入れ(注)					10,095			△10,095
特別償却準備金の繰入れ					3,840			△3,840
特別償却準備金の取崩し(注)					△23,981			23,981
特別償却準備金の取崩し					△29,712			29,712
収用等圧縮積立金の取崩し(注)						△6,434		6,434
収用等圧縮積立金の取崩し						△4,985		4,985
剰余金の配当(注)								△112,375
役員賞与(注)								△17,600
当期純利益								417,008
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△39,758	△11,419	-	338,211
平成19年3月31日 残高(千円)	1,070,520	957,810	957,810	100,000	24,464	24,766	4,000,000	761,244

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日 残高(千円)	4,623,442	△875	6,650,896	54,626	54,626	6,705,523
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の繰入れ(注)	-		-			-
特別償却準備金の繰入れ	-		-			-
特別償却準備金の取崩し(注)	-		-			-
特別償却準備金の取崩し	-		-			-
収用等圧縮積立金の取崩し(注)	-		-			-
収用等圧縮積立金の取崩し	-		-			-
剰余金の配当(注)	△112,375		△112,375			△112,375
役員賞与(注)	△17,600		△17,600			△17,600
当期純利益	417,008		417,008			417,008
自己株式の取得		△84	△84			△84
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				281	281	281
事業年度中の変動額合計(千円)	287,033	△84	286,949	281	281	287,230
平成19年3月31日 残高(千円)	4,910,476	△959	6,937,846	54,907	54,907	6,992,754

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	収用等圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
平成19年3月31日 残高(千円)	1,070,520	957,810	957,810	100,000	24,464	24,766	4,000,000	761,244
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩し					△13,234			13,234
収用等圧縮積立金の取崩し						△11,565		11,565
剰余金の配当								△168,560
当期純利益								489,627
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△13,234	△11,565	-	345,865
平成20年3月31日 残高(千円)	1,070,520	957,810	957,810	100,000	11,230	13,201	4,000,000	1,107,110

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
平成19年3月31日 残高(千円)	4,910,476	△959	6,937,846	54,907	59,907	6,992,754
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し	-		-			-
収用等圧縮積立金の取崩し	-		-			-
剰余金の配当	△168,560		△168,560			△168,560
当期純利益	489,627		489,627			489,627
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)				△42,212	△42,212	△42,212
事業年度中の変動額合計(千円)	321,066	-	321,066	△42,212	△42,212	278,854
平成20年3月31日 残高(千円)	5,231,542	△959	7,258,912	12,695	12,695	7,271,608

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ② 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による低価法	(1) 製品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～50年 機械及び装置 10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36,726千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,691千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ17,575千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込みがないため計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,992,754千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">233,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,791</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">302,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">198,908</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801,429</td> </tr> </table>	建物	233,739千円	土地	31,052	計	264,791	担保付債務		短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	302,521	長期借入金	198,908	計	801,429	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">227,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,608</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">229,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,308</td> </tr> </table>	建物	227,555千円	土地	31,052	計	258,608	担保付債務		短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	229,804	長期借入金	208,504	計	638,308
建物	233,739千円																																				
土地	31,052																																				
計	264,791																																				
担保付債務																																					
短期借入金	300,000千円																																				
1年以内に返済予定の																																					
長期借入金	302,521																																				
長期借入金	198,908																																				
計	801,429																																				
建物	227,555千円																																				
土地	31,052																																				
計	258,608																																				
担保付債務																																					
短期借入金	200,000千円																																				
1年以内に返済予定の																																					
長期借入金	229,804																																				
長期借入金	208,504																																				
計	638,308																																				
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">134,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">23,193</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">青森リバーテクノ株式会社</td> <td style="text-align: right;">77,348千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">青森リバーテクノ株式会社</td> <td style="text-align: right;">65,270千円</td> </tr> </table> <p>4 輸出手形(信用状なし) 割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">400,228千円</td> </tr> </table>	売掛金	134,560千円	未収入金	23,193	青森リバーテクノ株式会社	77,348千円	青森リバーテクノ株式会社	65,270千円	400,228千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">96,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">397,298</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">青森リバーテクノ株式会社</td> <td style="text-align: right;">54,750千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">青森リバーテクノ株式会社</td> <td style="text-align: right;">45,831千円</td> </tr> </table> <p>4 輸出手形(信用状なし) 割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">377,573千円</td> </tr> </table>	売掛金	96,751千円	未収入金	397,298	青森リバーテクノ株式会社	54,750千円	青森リバーテクノ株式会社	45,831千円	377,573千円																		
売掛金	134,560千円																																				
未収入金	23,193																																				
青森リバーテクノ株式会社	77,348千円																																				
青森リバーテクノ株式会社	65,270千円																																				
400,228千円																																					
売掛金	96,751千円																																				
未収入金	397,298																																				
青森リバーテクノ株式会社	54,750千円																																				
青森リバーテクノ株式会社	45,831千円																																				
377,573千円																																					
<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,529千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,529千円	<p>※5 期末日満期手形</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>																																		
受取手形	26,529千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、251,905千円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">6,518,164千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">64,350</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">134,556千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">439,520</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,625</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,160</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">21,477</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,121</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">251,905</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">116,811</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,575</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,566千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,566</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">82,848千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84,596</td> </tr> </table>	外注加工費	6,518,164千円	受取配当金	64,350	役員報酬	134,556千円	給与手当等	439,520	賞与引当金繰入額	57,625	退職給付費用	18,160	役員退職慰労引当金繰入額	17,000	保険料	21,477	減価償却費	22,121	研究開発費	251,905	支払手数料	116,811	役員賞与引当金	17,575	土地	11,566千円	計	11,566	機械及び装置	82,848千円	工具、器具及び備品	1,685	その他	61	計	84,596	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、266,364千円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">6,570,549千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">49,500</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">163,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">369,627</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,739</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,695</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,500</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">23,078</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,448</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">266,364</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">132,031</td></tr> </table> <p>※4</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,421千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,793</td> </tr> </table>	外注加工費	6,570,549千円	受取配当金	49,500	役員報酬	163,000千円	給与手当等	369,627	賞与引当金繰入額	52,739	退職給付費用	20,695	役員退職慰労引当金繰入額	17,500	保険料	23,078	減価償却費	21,448	研究開発費	266,364	支払手数料	132,031	機械及び装置	25,421千円	工具、器具及び備品	372	計	25,793
外注加工費	6,518,164千円																																																																
受取配当金	64,350																																																																
役員報酬	134,556千円																																																																
給与手当等	439,520																																																																
賞与引当金繰入額	57,625																																																																
退職給付費用	18,160																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,000																																																																
保険料	21,477																																																																
減価償却費	22,121																																																																
研究開発費	251,905																																																																
支払手数料	116,811																																																																
役員賞与引当金	17,575																																																																
土地	11,566千円																																																																
計	11,566																																																																
機械及び装置	82,848千円																																																																
工具、器具及び備品	1,685																																																																
その他	61																																																																
計	84,596																																																																
外注加工費	6,570,549千円																																																																
受取配当金	49,500																																																																
役員報酬	163,000千円																																																																
給与手当等	369,627																																																																
賞与引当金繰入額	52,739																																																																
退職給付費用	20,695																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,500																																																																
保険料	23,078																																																																
減価償却費	21,448																																																																
研究開発費	266,364																																																																
支払手数料	132,031																																																																
機械及び装置	25,421千円																																																																
工具、器具及び備品	372																																																																
計	25,793																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	968	90	-	1,058
計	968	90	-	1,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,058	-	-	1,058
計	1,058	-	-	1,058

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	28,031	15,703	12,327	工具、器具及び備品	20,754	12,970	7,784
ソフトウェア	6,178	4,118	2,059	ソフトウェア	6,178	6,178	—
計	34,209	19,822	14,387	計	26,933	19,148	7,784
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,602千円	1年内			3,805千円
1年超			7,784	1年超			3,979
計			14,387	計			7,784
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			7,358千円	支払リース料			6,602千円
減価償却費相当額			7,358	減価償却費相当額			6,602
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,191千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,017</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,192</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,012</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">9,148</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">46,802</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">136,546</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△16,242千円</td></tr> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△16,442</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△36,452</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△69,137</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td style="text-align: right;">67,409</td></tr> </table>	未払事業税	22,191千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,017	賞与引当金損金算入限度超過額	35,192	役員賞与引当金	7,012	貸倒引当金	1,081	退職給付引当金超過額	9,148	役員退職慰勞引当金	46,802	その他	13,100	繰延税金資産合計	136,546	特別償却積立金	△16,242千円	収用等圧縮積立金	△16,442	その他有価証券評価差額金	△36,452	繰延税金負債合計	△69,137	繰延税金資産(負債:△)の純額	67,409	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,002千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,937</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">13,365</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">51,111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">113,617</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△7,455千円</td></tr> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,764</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,428</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△24,648</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td style="text-align: right;">88,969</td></tr> </table>	未払事業税	13,002千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,797	賞与引当金損金算入限度超過額	29,937	貸倒引当金	1,025	退職給付引当金超過額	13,365	役員退職慰勞引当金	51,111	その他	3,376	繰延税金資産合計	113,617	特別償却積立金	△7,455千円	収用等圧縮積立金	△8,764	その他有価証券評価差額金	△8,428	繰延税金負債合計	△24,648	繰延税金資産(負債:△)の純額	88,969
未払事業税	22,191千円																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	2,017																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	35,192																																																						
役員賞与引当金	7,012																																																						
貸倒引当金	1,081																																																						
退職給付引当金超過額	9,148																																																						
役員退職慰勞引当金	46,802																																																						
その他	13,100																																																						
繰延税金資産合計	136,546																																																						
特別償却積立金	△16,242千円																																																						
収用等圧縮積立金	△16,442																																																						
その他有価証券評価差額金	△36,452																																																						
繰延税金負債合計	△69,137																																																						
繰延税金資産(負債:△)の純額	67,409																																																						
未払事業税	13,002千円																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	1,797																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	29,937																																																						
貸倒引当金	1,025																																																						
退職給付引当金超過額	13,365																																																						
役員退職慰勞引当金	51,111																																																						
その他	3,376																																																						
繰延税金資産合計	113,617																																																						
特別償却積立金	△7,455千円																																																						
収用等圧縮積立金	△8,764																																																						
その他有価証券評価差額金	△8,428																																																						
繰延税金負債合計	△24,648																																																						
繰延税金資産(負債:△)の純額	88,969																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.3%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.1%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																						

(企業結合等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	933.41円	1株当たり純資産額	970.64円
1株当たり当期純利益金額	55.66円	1株当たり当期純利益金額	65.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	417,008	489,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	417,008	489,627
期中平均株式数(株)	7,491,669	7,491,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。